

平成 24 年度 緊急経営対策

平成 24 年 3 月 28 日

九州電力株式会社

平成 24 年度 緊急経営対策について

昨年 3 月の東日本大震災以降、電気事業を取り巻く経営環境は大きく変化し、現在、当社では全ての原子力発電所が運転停止中であり、また、運転再開も不透明な状況の中、火力燃料費等の増大に加え、原子力損害賠償支援の一般負担金や原子力安全対策費、借入金増大に伴う支払利息の増加などのコスト増が見込まれ、今後の収支状況は、更に厳しさを増すものと考えています。

当社は、これらのコスト増を踏まえ、全ての費用・投資について、安全・法令遵守・安定供給を確保しつつ、徹底した効率化に加え、当面の繰延べなどの短期的対策を含むコスト削減を行うこととしました。

平成 24 年度は、「緊急経営対策」として、昨年計画から 1,200 億円規模の削減を計画しています。

- ・内訳は、費用 550 億円、投資 650 億円の削減です。
- ・内容は、修繕及び設備投資の削減・繰延べ、業務委託費や研究費等の諸経費削減のほか、役員報酬の削減や福利厚生の見直しなどについても行う予定です。

今後、この「緊急経営対策」の着実な実施とともに、次年度以降の対策についても検討を進め、経営の安定化を目指します。

平成 24 年度 緊急経営対策の概要

平成 24 年度は、費用・投資について下記の緊急経営対策を行う予定。

項目		主な内容と削減額
費用	修繕費	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・法令遵守に関するもの及び安定供給に直ちに影響を及ぼすもの以外についてリスク評価の上、削減・繰延べ <p style="text-align: right;">(350 億円)</p>
	諸経費他	<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託費、研究費、電化営業関係費、広告宣伝費、研修費、寄付・諸団体会費などの諸経費の削減 ・役員報酬の削減、福利厚生の見直し、時間外労働の削減などの人的経費の削減 ・輸送費低減、海外重油の受入拡大、低品位炭導入などの燃料費低減、及び他社からの購入電力料低減 <p style="text-align: right;">(200 億円)</p>
	費用計	550 億円
投資	設備投資他	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・法令遵守に関するもの及び安定供給に直ちに影響を及ぼすもの以外についてリスク評価の上、削減・繰延べ ・その他投資は、燃料の上流権益投資など供給力確保に関するもの以外は繰延べ
	投資計	650 億円
削減額計		1,200 億円規模